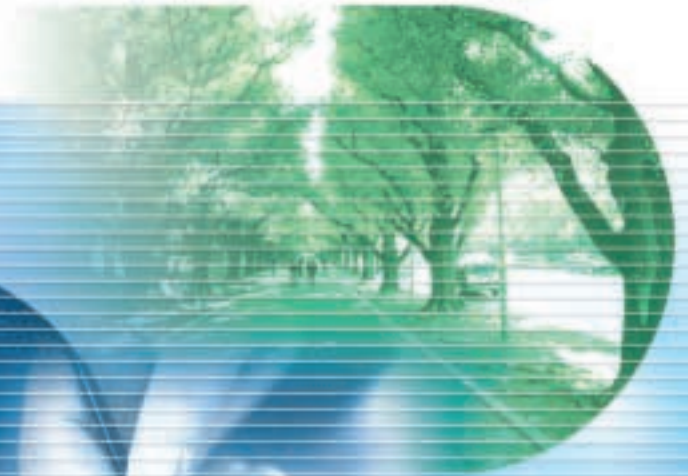
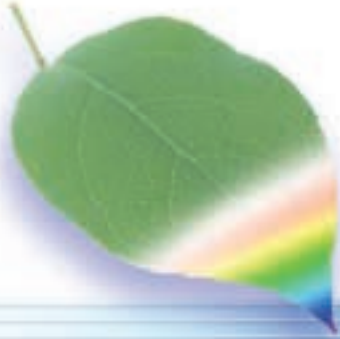


Business Now

第6期事業報告書 平成15年12月1日～平成16年11月30日 証券コード:4283



松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

——ごあいさつ——

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。おかげさまをもちまして、昨年11月1日、弊社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。2001年7月にJASDAQに株式を公開し、2003年12月の東証二部上場を経て、設立後5年8ヵ月余という短期間で東証一部上場を実現いたしました。これもひとえに、株主の皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績について社長の濱田より
お答えいたします。

第6期の業績は、連結売上高、連結営業利益、
連結経常利益、連結当期純利益、
すべて対前年比2桁台の伸びとなりました。

代表取締役社長 濱田正博



Q 当期の業績についてご説明ください

仕入合理化などにより、営業利益において 対前年比35%増の大幅な利益率アップとなる

当期においては企業の収益改善に広がりが出て、国内経済も緩やかな回復基調が継続しておりましたが、ここにきて海外経済の減速、また原油価格の高騰、円高などの影響が懸念され始めております。IT業界を取り巻く環境の変化としては、IT投資に対する企業のスタンスに厳しさが増してきた点があげられます。企業のIT投資に関しては、ROI (return on investment) による投資対効果を測定する傾向が今後さ

らに広がっていくでしょう。換言すれば、これは企業が真に経営効果の発揮できるIT化を強く望んでいるということになります。こうした事業環境の中で、当社は顧客の多様なニーズに対して、的確かつ総合的なソリューション提案を行いながら、適切な商材とサービスを提供してまいりました。また、将来の需要を見込んで開発してきた自社企画のソフトが顧客に広く受け入れられるようになり、着実な利益を生み出し始めております。さらにハード面では、ブロードバンド化の進展をみた先行投資や情報インフラ周りにおける買換え需要などが活発になったことも業績を向上させる追

い風となっております。この結果、当期の連結売上高は421億8百万円(前年比15.8%増)となり、連結利益につきましては、売上の増加と仕入合理化策の効果とがあいまって、連結営業利益は37億1千7百万円(前年比35.0%増)となり、連結営業利益率は前年の7.6%から8.8%と大幅に伸ばいたしました。また、連結経常利益は36億8千5百万円(前年比35.3%増)、連結当期純利益は21億7百万円(前年比25.9%増)とすべて対前年比2桁台の伸びとなりました。

■当期計画と実績

	計 画		実 績	
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
売上高	41,500	114.1	42,108	115.8
営業利益	3,530	128.2	3,717	135.0
経常利益	3,500	128.5	3,685	135.3
当期純利益	2,000	119.5	2,107	125.9

Q 競合が厳しい業界ですが、営業面ではどのような戦略を展開していきますか？

新規顧客の獲得から継続顧客へと導く コンサルティング力を積極的に発揮する

営業戦略面では、新規顧客から継続顧客への誘導を今後、積極的に行ってまいります。そのためには当社の強みである付加価値の高いソリューションビジネスをトリガーに、新規顧客の獲得に努めます。次に、ソリューション販売で得た新規顧客の経営課題に対し適切なコンサルティングを行いながら、システム運用の受託等、継続顧客への誘導を図ってまいります。新しい市場への参入については、当社の提供するポストPCの有力端末「シンクライアント」を戦略商品として教育機関、企業、自治体などへ向けて広く営業活動を行います。コスト低減、セキュリティ面で優れた「シンクライアント」はこれからさらに需要が増大していくも

のと思われませんが、当社はその販売力において国内トップクラスの実績を誇っております。

また、当社は国内のSI企業の中で、従業員一人当たり売上ランキングで第4位、また一人当たり営業利益ランキングでは第3位というマンパワーの高い企業として位置づけられています。ソリューションビジネスというコンサルティング力が勝負の業界にあって、当社では常に人材を重視し、人を大事に育てるという方針を持っております。2003年より新人教育に対しては従来の3倍の時間をかけ、基礎技術から新技術まで徹底的なIT研修と、OJTとして先輩社員に同行して顧客訪問する現場研修などを行っております。今後も当社は人を育てることが会社を成長させる原動力であるという認識で、優れた人材の採用と質の高い教育を行ってまいります。

Q 本社ならびに営業部門の移転がありましたか…

お客様に気軽に来社していただくことが 一番の狙い

2004年7月に本社と北浜オフィスを梅田(大阪市北区)に移

転いたしました。その第一の目的は、交通の至便などころへ本社オフィスを置き、お客様に気軽に来社していただくということです。私どもでは、お客様に当社のソリューション・サービスをより多く知っていただくためにセミナ

トップインタビュー

ーを頻繁に開催しております。梅田という大阪の中心地にその場を設けたことにより、参加者にとって便利になっただけでなく、同業他社との協調ビジネスが活発化していくものと予想しております。また、明るく開放的な新しいオフィスは、社員にとっても働きやすい環境となっており、ビジネスを創造する場所としての機能を担ってくれるものと期待しております。松下グループの本拠地である門真市から離れることの意味ではもうひとつ、製造業、大企業という場から旅立ち、ベンチャースピリットを発揮する少数精鋭主義の企業として、新たにスタートを切るという意識もあります。移転してから5ヵ月程経ちますが、新しい本

社オフィスは、お客様、そして社員からも大変好評を得ております。



来期の見通しについてお聞かせください

世界経済の動向に懸念材料があるものの、国内においては企業の収益改善が進み、IT投資は増加傾向にあります。ハードウェア関連はデフレ状況が続くものと予想されますが、情報通信サービス産業については、ブロードバンド化や電子政府化など、インターネットを中心にさらに進展していくものと思われます。当社は新中期計画『NEXT-3』を2004

年からスタートさせております。顧客となる中堅・中小企業の真のビジネスパートナーを目指して、e-Biz (e-ビジネスソリューション)、e-Office (e-オフィスソリューション)、e-Infra (e-インフラソリューション) を中心により総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進してまいります。来期は特にラインナップが充実した自社開発ソフトを積極的に拡販していくとともに、運用サービスやASP領域の拡大に注力していきます。また、松下グループ再編成に伴う情報通信システム分野での案件にも積極的に取り組んで、その責務を果たしていかなばならないと考えております。

なお当社は、2004年4月1日から当社の親会社である松下電工株式会社が松下電器産業株式会社の連結子会社になったことに伴い、松下グループ連結決算に対応するとともに、経営効率の向上を図るため、同グループの決算期である3月決算に変更いたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

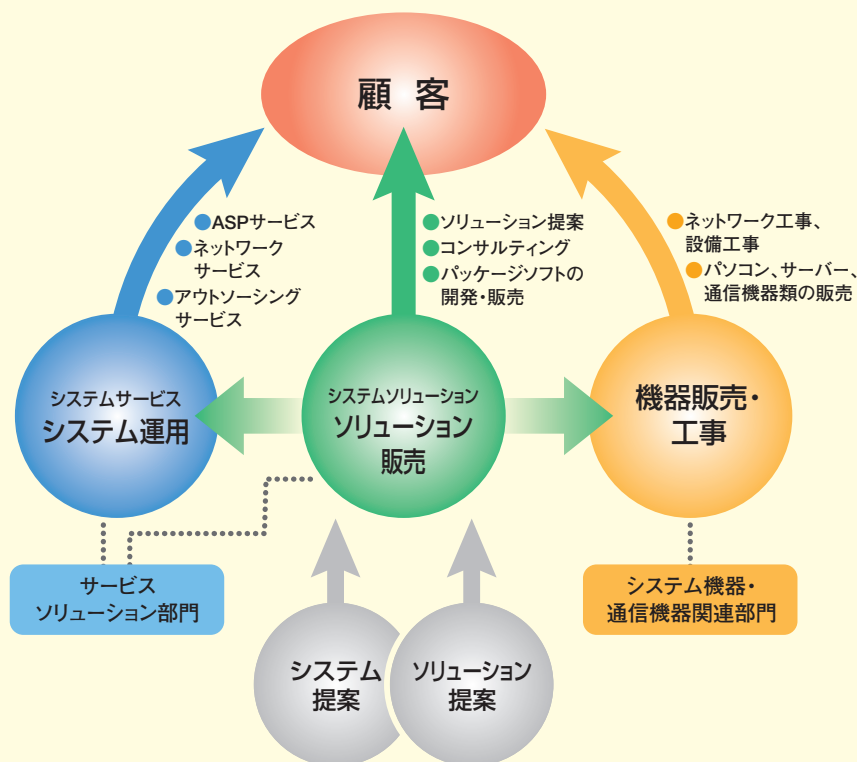


事業展開とビジネスモデル

■ソリューションを軸にし、着実に成果をあげる事業展開

当社は、信頼と実績のコンサルティング能力を有するシステムソリューション部門を軸にビジネスモデルを構築しております。顧客本位のコンサルティングとソリューションの提案活動を行い、需要の高まるASPサービス、ネットワ

ークサービス、アウトソーシングサービスからシステム機器・通信機器の販売、設備工事までをトータルに展開し、着実に成果をあげております。



部門別営業の概況

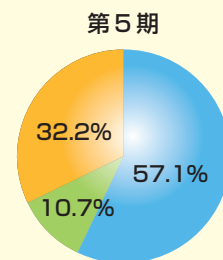
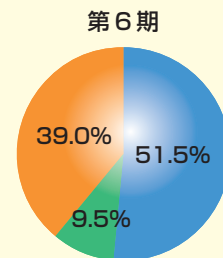
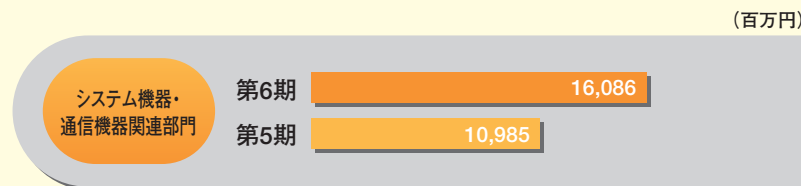
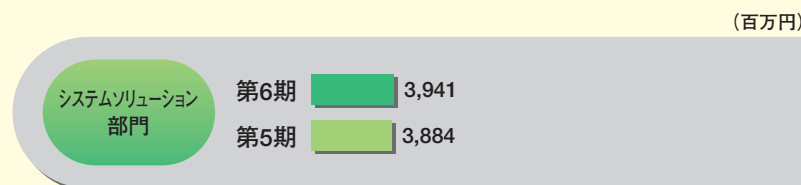
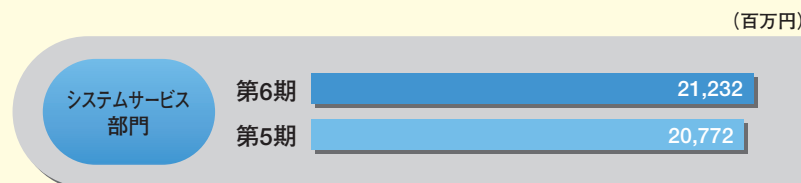
■部門別営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国を中心とした世界の景気回復基調の中で、輸出とデジタル家電が牽引役となっており、企業の収益改善に広がりが見られるようになりました。また、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復により景況感が改善されつつありましたが、秋口以降、米国や中国の景気減速による輸出の陰りや、長引く原油高、円高基調などの懸念材料が台頭し、景気にやや足踏み感が出てまいりました。

このような環境の中で、当社グループはITビジネスの総合力を活かしたソリューション提案営業を推進した結果、松

下電工株式会社向けSCM（サプライチェーン・マネジメント）システム構築受注・Webハウズ（見積り）システム受注等による売上増加や、流通業向け販売管理パッケージ（MetaForce）販売の増加や、株式会社ミントウェブとの販売アライアンスでのシンクライアント売上の増加等により、サービスソリューションの売上が堅調に推移し、システム機器・通信機器関連では、IT投資の増加も加わりソフトウェア周辺機器関連売上が大幅に伸長し、システム導入支援売上も好調となりました。

■事業部門別売上高（単体）



- システムサービス部門
- システムソリューション部門
- システム機器・通信機器部門

システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社の受注額が前期を下回ったものの、新規のアウトソーシング受注によるシステム運用、ならびにASP顧客の増加等により、連結売上高は212億5千5百万円（前期比2.3%増）と堅調に推移いたしました。



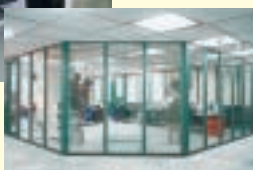
カスタマーサービスセンター

100インチ
マルチビジョン
監視モニター



サーバラック

ショウケース



システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの「MetaForce」「Harvest」等の販売、e調達システム関連の受注やクボタ松下電工外装株式会社向け新規システム受注および松下電工株式会社向けSCMシステム構築売上、Webハウスシステム受託開発等により、連結売上高は39億3千8百万円（前期比1.5%増）となりました。

システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上の相乗効果もあり、一般会社向けのソフトウェア周辺機器関連売上およびシステム導入支援売上が好調に推移し、連結売上高は169億1千4百万円（前期比44.5%増）と大幅に伸びました。



ストレージ



シンクライアント (VID) シンクライアント (DeskWave)

TOPICS 1

シトックス・システムズ・ジャパン株式会社より MetaFrame販売コンテスト「中部・近畿エリア賞」を受賞

当社は、2004年9月7日 東京青山のテピアホールで開催されました「Citrix-Japan Information Exchange2004」の会場で、MetaFrame販売コンテストの中部・近畿エリア賞を受賞いたしました。Citrixリセラーの中でも、当社は11社限定のプラチナ・ソリューション・アドバイザーに指定されています。今回は中部・近畿エリア賞でしたが、次回ではさらに躍進し全国区での表彰を目指します。

【MetaFrame】あらゆる場所から、いつでも、あらゆる接続経路で、ほとんどすべてのデバイスを使って、集中化した情報資源に、容易でセキュアなアクセスを可能にします。企業ビジョン「情報へのアクセスをシンプルにする」を掲げるCitrix Systems, Inc.の商品。現在、全世界で、12万社以上、5千万人のユーザーがCitrixの技術を使用しており、エンタープライズアクセスにおいて最も信頼されています。



当社と株式会社エヌジェーケー（本社：東京都目黒区、以下NJK）は、両社の製品である「Harvest Enterprise」（当社）と「DataNature/E」（NJK）の連携によるソフトウェア販売で協業していくことに合意しました。これにより、データベース検索ツールである「Harvest Enterprise」の優れた操作性や機種・環境に依存しない自由度の高さと、ボタン操作によるデータ活用・分析ツールである「DataNature/E」の多彩なグラフ機能を組み合わせ、簡単で多面的な情報活用ができるBIツールの提供が可能となりました。2004年9月より両社で販売展開を開始いたしました。

【BIツール】データウェアハウスに蓄積された情報を、特別な知識を要さず必要なデータを簡単に取り出せ、自由に扱える環境を実現するためのツールです。



TOPICS 2

BIソリューションで株式会社エヌジェーケーと協業 汎用検索機能と多彩なグラフ機能の連携が実現

TOPICS 3

和歌山県庁で当社シンクライアントソリューションを採用

DeskWave for PC



中古PCを
蘇らせる

- ◆重要なデータとソフトはサーバーで一元管理
- ◆負荷のかかる処理はサーバーで、結果の表示は低スペックPCで
- ◆認証や自分専用デスクトップの呼び出しはICカード

西日本電信電話株式会社が受注した和歌山県庁の約4,000台の事務用パソコンを対象に、ICカードで職員を認証する情報セキュリティシステムの導入にあたり、当社のシンクライアントソリューション「DeskWave for PC」が採用され、当社からもシステム構築に参加いたしました。

「DeskWave for PC」は、パソコンをシンクライアント端末として活用するソフトウェアです。

サーバーで情報処理やデータ保存等を集中管理するため、パソコン自体の性能にほとんど左右されず、どのパソコンからでも同一水準の機能と性能でソフトウェアを使うことができ、古くなった低スペックパソコンの活用にも役立っています。また、情報をサーバーで一元管理するため、昨今問題となっている情報漏洩対策にも非常に有効なものとなっています。



イージェネラ社製ブレードサーバー

サーバー洪水という問題に直面した企業にとり、サーバー統合は共通の課題です。従来、当社もこの課題に取り組んできましたが、今回イージェネラ株式会社（本社：東京都新宿区）とネットワンシステムズ株式会社（本社：東京都品川区）が提供する高信頼性仮想ブレードサーバー「BladeFrame (R)」と、すでに構築が完了しているSAN（ストレージエリアネットワーク）を使ってサーバー統合環境による運用を2004年9月より開始いたしました。

「BladeFrame (R)」の持つ高可用性とスケーラビリティを活かし、ミッションクリティカルなサーバーを中心に統合を行い、2005年末を目標にサーバー関連のTCO20%削減を目指します。これを機会に同システムを用いたホスティングサービスを開始し、iDCをご利用いただいているお客様のサーバー統合を支援いたします。

【ブレードサーバー】1枚の基板にCPUやメモリなどのコンピュータとして必要な要素を実装し、1台のサーバーと同じ機能を持たせ、1つの筐体に複数のサーバーを搭載したものの、単位当たりの設置台数が増えるほか、消費電力を削減できるメリットがある。

TOPICS 4

iDCでイージェネラ社製ブレードサーバーを使った ホスティングサービスを開始

〈eラーニング〉インターネットによる 期待される新しい教育展開

▶ eラーニングのメリットは「いつでも、どこでも学習できる」こと

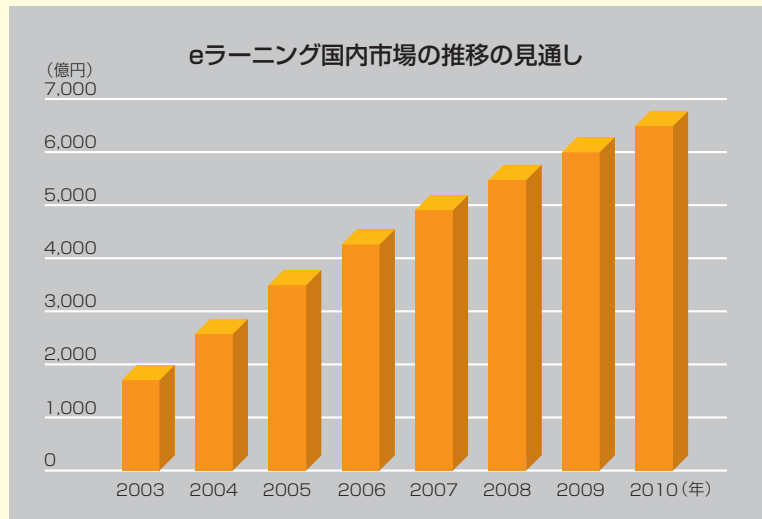
新しい教育の展開として、パソコンや情報端末を利用したeラーニングの活用が急速に拡大しつつあります。高校、大学などの学校・教育機関はもちろんのこと、企業内教育の現場、生涯教育など、その利用性は多岐に広がっています。eラーニングのメリットは、「自分の都合に合わせて受

講ができる」という〈学習の自由度〉が最も高く評価されています。費用の低減化や運用面の簡素化を実現し、多人数に均質な教育も提供可能です。インターネットの普及とブロードバンド化の広がりにより、eラーニングの利用はさらに拡大を続けていくものと考えられています。

▶ 2010年までにeラーニング市場規模は約6500億円までに拡大

先進学習基盤協議会（ALIC）が発行した『eラーニング白書2003/2004年版』によると、2003年のeラーニングの市場規模は、1,699億6千万円と推定されています。その7年後の2010年には、6,483億5千万円に達すると予想されてい

ます。その分野については、高等教育市場が1,736億5千万円、企業内教育市場が2,822億円と見込まれています。これらの分野で市場全体の約7割を占めることになり、特に企業内教育市場の伸びに期待が持たれています。



出所：「eラーニング白書2003/2004年度版」
（先進学習基盤協議会）

松下電工インフォメーションシステムズが提供する eラーニング

当社が提供するeラーニングサービスは、設備投資などの初期投資が不要で、お客様のニーズに合った従量制・月額制などの利用形態を選ぶことができます。さらにeラーニングの運用を全面的に受託することも可能ですので、人材育成に関わる時間とコストの削減を実現いたします。当社は、ASPによるサービス提供からオリジナル教材制作の支援まで、eラーニングビジネスを積極的に展開しております。

豊富な研修メニュー

TOEIC研修や個人情報保護研修のほか、教育専門企業の日本ユニシス・ラーニング株式会社と業務提携し、リーダーシップなどのビジネススキルやIT分野の研修など多岐にわたり200を超えるメニューをそろえています。



■個人情報保護教育

個人情報を取り扱う事業者の監督義務が法律で定められるなど、個人情報保護の徹底した教育はいまや必須となっています。当社では、個人情報保護教育のeラーニングをASPで提供しております。また、標準カリキュラムに、各企業のオリジナルコンテンツを加味し運用することも支援しています。



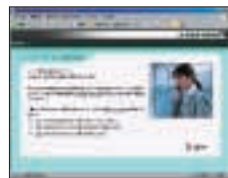
ラーニングマネジメントシステム CREsys

eラーニング先進国である韓国の企業で豊富な実績を持つソフトです。手軽なシステム運営と充実の学習管理機能を有し、目的別にフレキシブルなコース設定することができます。短期間・低コストで最適のeラーニング環境を実現します。



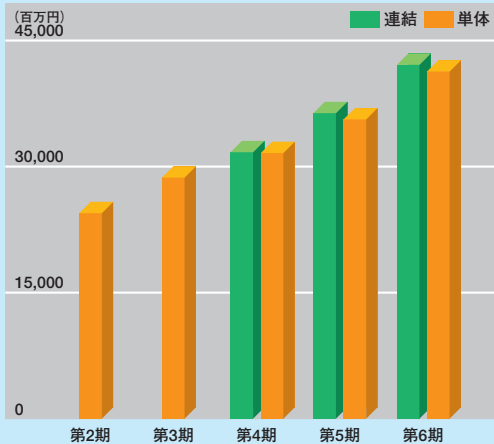
ナレッジラーニング

実際のビジネス現場に最も必要とされる新製品の講習や技術習得、製造マニュアルなどの知識ノウハウを企業内に浸透させ、定着させる企業内オリジナル教育の確立を支援いたします。企業が必要としている即戦力人材を早期育成するため、オリジナル教材による社内教育をeラーニング環境でご提供し、ナレッジマネジメントまでを実現させようと考えています。

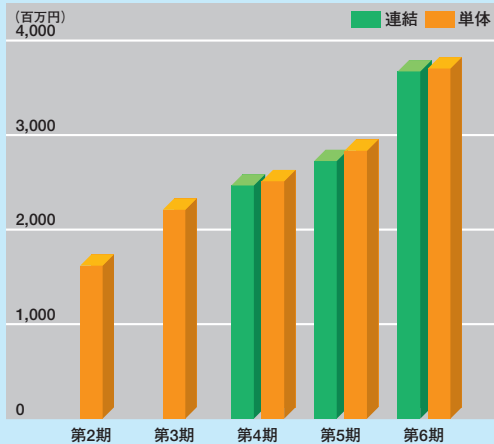


財務ハイライト

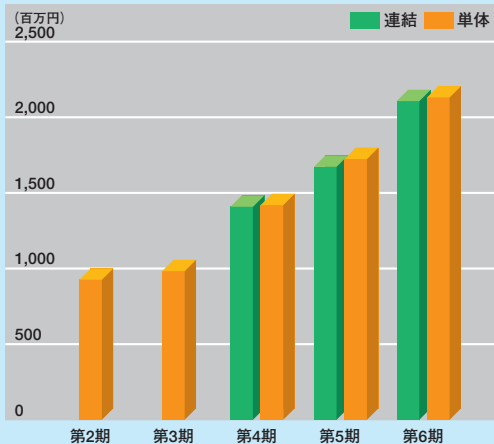
売上高



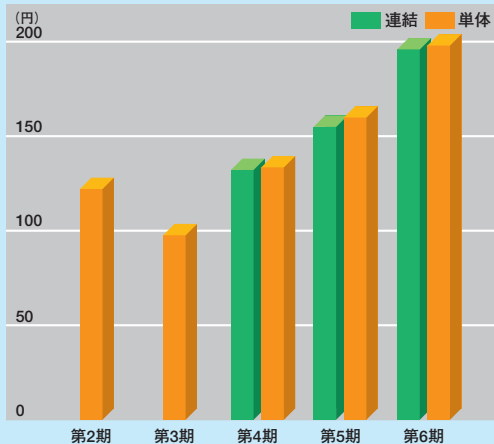
経常利益



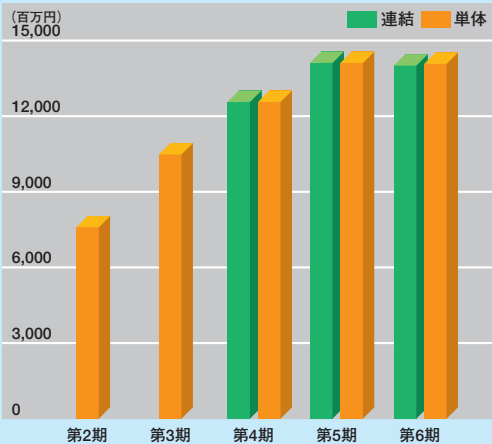
当期純利益



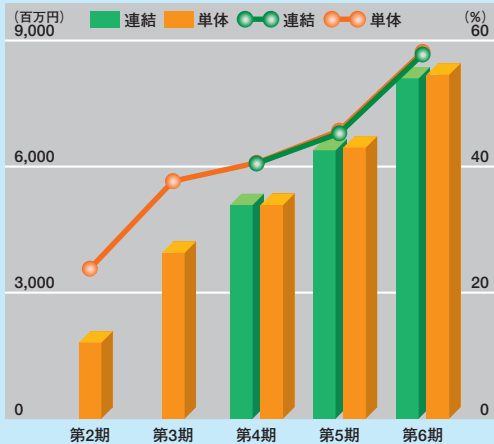
1株当たり当期純利益^(注1)



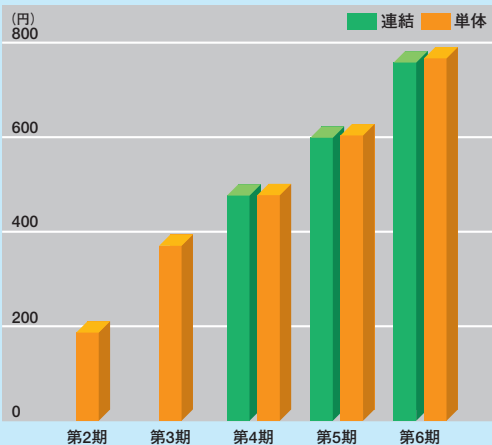
総資産



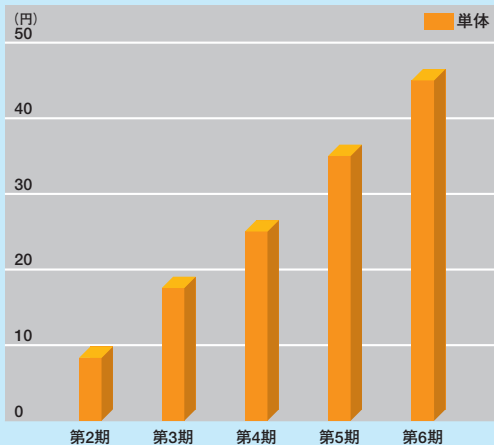
株主資本／株主資本比率



1株当たり株主資本 (注1)



1株当たり配当金 (注1)



注1：平成13年6月8日付で株式1株につき3株、平成15年1月20日付で株式1株につき2株、平成16年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。1株当たりの財務数値につきましては、株式分割を遡及調整した値を記載しております。

注2：第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。

連結財務諸表 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

■連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	平成16年度 平成16年11月30日現在	平成15年度 平成15年11月30日現在
資産の部		
流動資産	11,588	11,092
現金及び預金	3,262	2,796
受取手形及び売掛金	5,046	5,638
その他	3,279	2,657
固定資産	2,427	3,023
有形固定資産	386	385
無形固定資産	1,194	1,700
投資その他の資産	847	937
資産合計	14,016	14,115
負債の部		
流動負債	5,213	6,735
支払手形及び買掛金	2,597	3,401
その他	2,616	3,334
固定負債	696	988
退職給付引当金	632	882
長期預り金	64	105
負債合計	5,910	7,723
少数株主持分		
少数株主持分	1	1
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	6,194	4,479
資本合計	8,104	6,390
負債、少数株主持分及び資本合計	14,016	14,115

資産合計

資産合計は前年度に比べ、99百万円減少し、14,016百万円となりました。これは主に無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものです。

負債合計

負債合計は前年度に比べ、1,813百万円減少し、5,910百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少と預り金の減少によるものです。

資本合計

資本合計は前年度に比べ、1,714百万円増加し、8,104百万円となりました。株主資本比率は前年度の45.3%から57.8%へと12.5ポイント増加しました。

■連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	42,108	36,360
売上原価	36,230	31,641
売上総利益	5,878	4,719
販売費及び一般管理費	2,160	1,966
営業利益	3,717	2,753
営業外損益の部		
営業外収益	13	34
営業外費用	45	64
経常利益	3,685	2,724
特別損益の部		
特別利益	18	227
特別損失	20	—
税金等調整前当期純利益	3,683	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,426
法人税等調整額	101	△135
少数株主利益(△損失)	0	△13
当期純利益	2,107	1,673

売上高

売上高は前年度に比べ、5,747百万円(15.8%)増加し、42,108百万円となりました。これはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案・営業を推進した結果、全部門、特にシステム機器・通信機器関連部門の伸長によるものです。

経常利益

経常利益は前年度に比べ961百万円増加し、3,685百万円となりました。これは主に売上の増加と仕入等の合理化によるもので、経常利益率も前年度の7.5%から8.8%となりました。

連結財務諸表 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による支出(1,517百万円)、仕入債務の減少(803百万円)があったものの、税金等調整前当期純利益(3,683百万円)を計上したことに加え、減価償却費(1,056百万円)の計上等により資金が2,271百万円増加し、前年度との比較においては、111百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ソフトウェアの取得による支出(488百万円)等により、資金が580百万円減少しました。前年度との比較においては、254百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により資金が370百万円減少し、前年度との比較においては、24百万円の支出増加となりました。

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	870	870
資本剰余金期末残高	870	870
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,479	3,170
利益剰余金増加高	2,107	1,673
当期純利益	2,107	1,673
利益剰余金減少高	392	364
配当金	372	346
役員賞与	20	18
利益剰余金期末残高	6,194	4,479

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	平成16年度	平成15年度
	平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成14年12月1日から 平成15年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,271	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370	△346
現金及び現金同等物の増減額	1,321	980
現金及び現金同等物の期首残高	3,158	2,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,479	3,158

単独財務諸表 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

■貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第6期	第5期
	平成16年11月30日現在	平成15年11月30日現在
資産の部		
流動資産	11,511	11,002
現金及び預金	3,216	2,725
売掛金	4,970	5,626
その他	3,324	2,649
固定資産	2,573	3,107
有形固定資産	385	384
無形固定資産	1,194	1,700
投資その他の資産	993	1,022
資産合計	14,084	14,110
負債の部		
流動負債	5,194	6,667
買掛金	2,515	3,282
その他	2,678	3,384
固定負債	696	988
退職給付引当金	632	882
長期預り金	64	105
負債合計	5,890	7,655
資本の部		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	6,283	4,544
資本合計	8,194	6,454
負債及び資本合計	14,084	14,110

■損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第6期	第5期
	平成15年12月1日から平成16年11月30日まで	平成14年12月1日から平成15年11月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	41,260	35,642
売上原価	35,460	30,981
販売費及び一般管理費	2,082	1,832
営業利益	3,716	2,828
営業外損益の部		
営業外収益	13	35
営業外費用	19	37
経常利益	3,710	2,826
特別損益の部		
特別利益	18	217
特別損失	20	—
税引前当期純利益	3,708	3,044
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,426
法人税等調整額	101	△106
当期純利益	2,132	1,724
前期繰越利益	4,300	2,969
中間配当額	159	159
当期末処分利益	6,273	4,533

■利益処分

(単位：百万円)

科目	第6期	第5期
当期末処分利益	6,273	4,533
利益処分額	341	233
利益配当金		
1株につき30円(第6期)		
[普通配当15円 東証一部指定記念配当15円]	319	213
取締役賞与金	22	20
次期繰越利益	5,931	4,300

- (注) 1.平成16年8月1日に159,840,000円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしております。
2.第5期の利益配当金は、1株につき4,000円(普通配当3,000円、設立5周年記念配当1,000円)を実施いたしております。

株式の状況

株式の状況

(平成16年11月30日現在)

会社の発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 10,656,000株
 株主数 6,850名

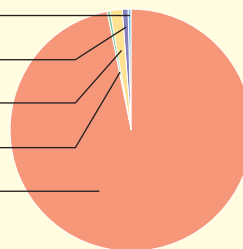
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
松下電工株式会社	6,787,200株	63.70%
松下電工IS自社株投資会	289,200株	2.71%
日本証券金融株式会社	147,900株	1.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	122,600株	1.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	56,200株	0.52%
野村證券株式会社	48,600株	0.45%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	41,200株	0.38%
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	40,900株	0.38%
富士通株式会社	36,000株	0.33%
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000株	0.33%
沖電気工業株式会社	36,000株	0.33%

所有者区別株式分布状況

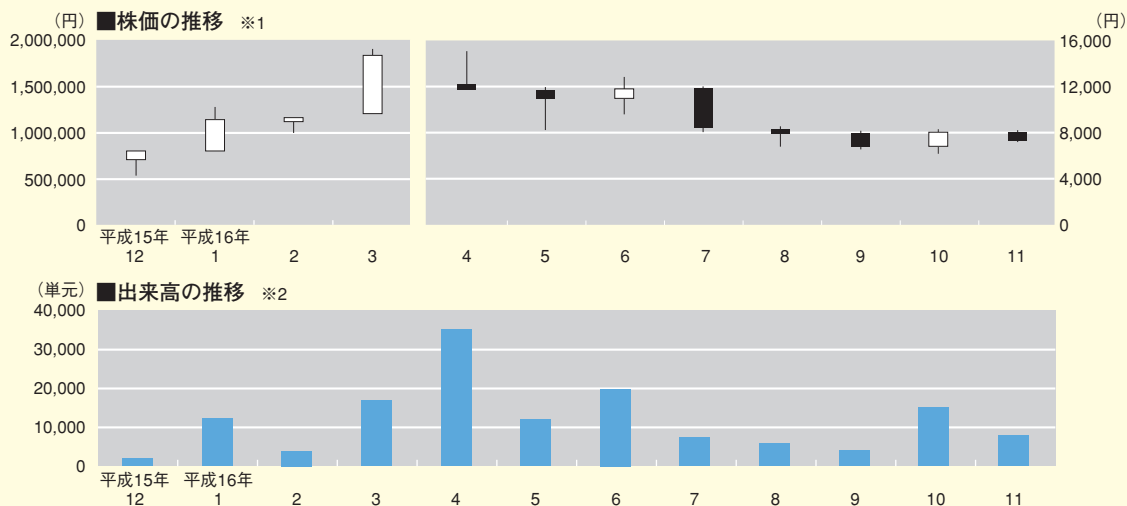
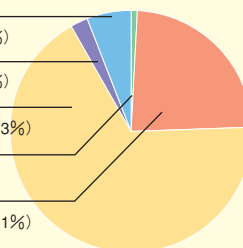
所有者別の株主数

金融機関 28名(0.41%)
 証券会社 53名(0.77%)
 その他法人 110名(1.61%)
 外国法人等 27名(0.39%)
 個人・その他 6,632名(96.82%)



所有者別の株式数

金融機関 630,400株(5.91%)
 証券会社 247,290株(2.32%)
 その他法人 7,174,200株(67.33%)
 外国法人等 88,400株(0.83%)
 個人・その他 2,515,710株(23.61%)



※1 平成16年4月1日付をもって1株を200株に分割いたしました。

※2 平成16年4月1日付をもって単元株制度を導入し、1単元の株式の数を100株といたしました。出来高数につきましては1単元単位で表記しております。

会社概要

会社概要

(平成16年11月30日現在)

会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立年月日 1999年2月22日
資本金 1,040百万円
事業内容 情報システムにかかわるシステムインテグレーション事業
従業員数 424人

■本社／営業所・事業所

本社 〒530-0013
大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー16階
電話 06-6906-2801
東京支社 〒108-0028
東京都中央区八重洲2丁目2番10号
電話 03-5440-1131

営業所

八重洲オフィス(東京) 東海オフィス(名古屋)
梅田オフィス(大阪) 北部営業所(札幌・仙台)
東部営業所(東京) 中部営業所(名古屋)
近畿営業所(大阪) 中国営業所(広島)
九州営業所(福岡)

事業所

大阪IDC 郡山事業所 新潟事業所
茨城事業所 瀬戸事業所 幸田事業所
津事業所 伊賀上野事業所 四日市事業所
栗東事業所 彦根事業所 千里事業所

企業集団の状況

■親会社 松下電工株式会社
資本金 138,349百万円

■親会社 松下電器産業株式会社
資本金 258,740百万円

役員

(平成16年11月30日現在)

取締役社長	濱田 正博
常務取締役	野瀬 康彦
常務取締役	水野 三男
常務取締役	金谷 末廣
取締役	児玉 和夫
取締役	山村 隆司
取締役	砺田 勉
取締役	石川 邦彦
取締役	石井 誠
監査役	大竹 洋一郎
監査役	渡邊 邦昭
監査役	彦惣 正義

■ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。



<http://www.naisis.co.jp/>

■子会社 ナイス・ロケーションシステムズ株式会社
資本金 70百万円 当社の議決権比率 71.4%
位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

■関連会社 株式会社ミントウェーブ
資本金 284百万円 当社の議決権比率 23.3%
シンクライアントの開発、製作、販売を主たる事業としております。

株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

利益配当金受領
株主確定日 毎年3月31日

中間配当受領
株主確定日 毎年9月30日

※当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会決議により、
決算期を従来の11月30日から3月31日に変更いたしました。

証券コード 4283

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(お問い合わせ先) UFJ信託銀行株式会社

大阪支店証券代行部

電話 0120-094-777

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、貸借対照表および損益計算書は、決算公告に代えて
当社のホームページに掲載しております。

<http://www.naisis.co.jp/sheet.html>

●株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話および
インターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

電話06-6906-2801 (代表)



この報告書は、環境に配慮し、
再生紙と大豆油インキを使用
しております。